

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年5月31日

提出区分	実績	整理番号	20	課題区分	C		
横断的な課題	地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興						
地域重点政策	地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興					南信州地域振興局	
実施機関	南信州地域振興局			担当課	所属	農業農村支援センター	
事業名	南信州の伝統野菜食べ歩きバッチラリー				電話	0265-53-0414	
				E-mail	<a href="mailto:minami-nosei@pref.nagano.lg.jp">minami-nosei@pref.nagano.lg.jp</a>		
事業の概要	目的 (目指す姿)	「信州の伝統野菜」の「伝承地栽培認定」を受けている管内15種類の伝統野菜について、認知度向上と消費拡大を図るとともに、本事業をきっかけとした南信州地域への交流人口の増加に寄与。また、南信州地域の伝統野菜の需要を喚起し、生産者の意欲醸成と新規栽培者の確保を図る。					
	現状と課題	<p>【現状】</p> <p>南信州地域では多くの野菜が「信州の伝統野菜」として選定されており、令和5年12月現在で28種の野菜が「信州の伝統野菜」に選定され、そのうち15種が「伝承地栽培認定」を受けている。南信州管内の選定状況としては、県全体の選定数のうち、選定野菜が33%、伝承地栽培認定が29%で、それぞれ約3割を占めている。</p> <p>南信州地域の伝統野菜生産組織の中には、栽培している伝統野菜を使った独自のメニューを飲食店と共に開発するなどして、販路の拡大を図るなど、伝統野菜を栽培するだけでなく伝統野菜で稼ぐという道を検討する機運も高まっている。</p> <p>また、10月12日に天龍村で開催された県民対話集会では、ていざなすの生産組織から、南信州地域の伝統野菜生産組織で足並みをそろえた活動の提案があり、地域振興局としても組織的な活動の一助を提案していきたい。</p> <p>【課題】</p> <p>①伝統野菜の栽培を担っている農家の大半が高齢者であり、若い世代の参入を望んでいるが、伝統野菜そのものの需要が少なく、新規参入の魅力に欠ける分野となっている。</p> <p>②「信州の伝統野菜」制度の認知度が低く、さらに南信州地域の伝統野菜の魅力や特色についても、消費者の認知度が低い。</p> <p>③伝統野菜生産組織の活動は、組織ごとの活動が主であり、南信州地域全体で足並みをそろえた活動が必要。</p>					
概要	内容 (変更後の内容)	<p>1内容</p> <p>南信州地域の「信州の伝統野菜」のうち、伝承地栽培認定を受けた15種類の野菜を対象に缶バッチを作成し、それらをコレクションするための手ぬぐいも合わせて作成する。</p> <p>バッチをコレクションすることで、景品(南信州管内の特産物等)に応募できる仕組みをとる。※缶バッチの配布は、農家が野菜を袋に詰めて(包装して)出荷するため、缶バッチも袋の中に入れて出荷することで対応する。</p> <p>2生産組織や農家との連携</p> <p>①活動内容について各生産組織(12組織)に対し、事前説明を行い、事業参加への理解を得る。(野菜の出荷が、各生産組織単位となっているため)</p> <p>②事業へ協力していただく農家の負担を考慮し、作付開始前の4月上旬までに、物品の配布及び事業の説明を終える。</p> <p>(本事業には農家の協力が不可欠であり、繁忙期である4月上旬までには、物品を納品する必要がある)</p> <p>③現在伝統野菜を栽培していない農家に対しても、本事業の周知を図り、後継者育成につなげる。</p> <p>3スケジュール</p> <p>①各生産組織へ本事業を実施する旨を説明(R5.12~R6.2)</p> <p>②事業に使用する物品について作成(~R6.3.上旬)</p> <p>③配布物品の農家への配布及び事業詳細の説明(R6.3上旬~R6.4上旬)</p>					
		事業期間	令和5年12月		~	令和6年3月	
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等		実施内容		決算額	備考	
	缶バッチ作成		缶バッチ×7,500個 (15種類×500個)		453,750		
	手ぬぐい作成		2,000枚		676,500		
	合計				1,130,250		
指標及び達成状況	成果指標				目標値	成果	達成状況
	本事業に参加する組織数				12組織	6組織(50%)	未達成

事業実績・成果	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の説明をした結果、現在6組織から賛同を得られている。事業の実施について、伝統野菜生産組織と意見交換をすることにより、各生産組織の抱える課題や今後の方針などより細かい動向をつかむことができた。</li> <li>生産組織の抱える課題としては、高齢化や採種の労働力・技術力不足等があげられる。特に採種に関しては、伝統野菜の多くが自家採種をしており、採種に伴う技術等の伝承も課題となっている。</li> <li>また、生産組織の今後の方針としては、イベントでの直売や、伝統野菜イベントの開催等を行うとの動向がみられた。</li> </ul> <p>参加組織が目標値を下回った要因としては、生産組織の中には、飲食店等へむけた販売ルートを確立している組織が複数存在し、そういった組織に対しては今回のような事業モデルは合わないと考えられる。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統野菜の生産組織の動向についてつかむことができた。</li> <li>生産現場の現状として、採種の難しさが継承にとって大きな障壁となっている。こうした動向から、今まで当センターが行っていた、採種指導会等の採種技術の継承を支援する業務について、さらに注力していく必要があることが分かった。</li> <li>また、飲食店との取引を重視する組織が増えてきていることから、当センターとしてもPR方法を見直し、従来の個人消費向けのPRIに加え飲食店向けのPRの必要性も検討していく必要があると考えられる。</li> </ul>
今後の方向性	<p>管内の伝統野菜は、収穫時期が6月～11月までとなっている。そのため、各野菜の収穫時期や今年の生育状況等について考慮しながら、物品を活用できるようにする。具体的には、地域の直売会等のイベントで伝統野菜を販売する際に活用する等、生産組織ごとに活用の幅を各野菜の生産組織と連携しながら伝統野菜の知名度向上及び消費拡大へつなげていく予定。</p>